

とよおかし 議会だより



第 58 号
平成28年11月発行



も
く
じ

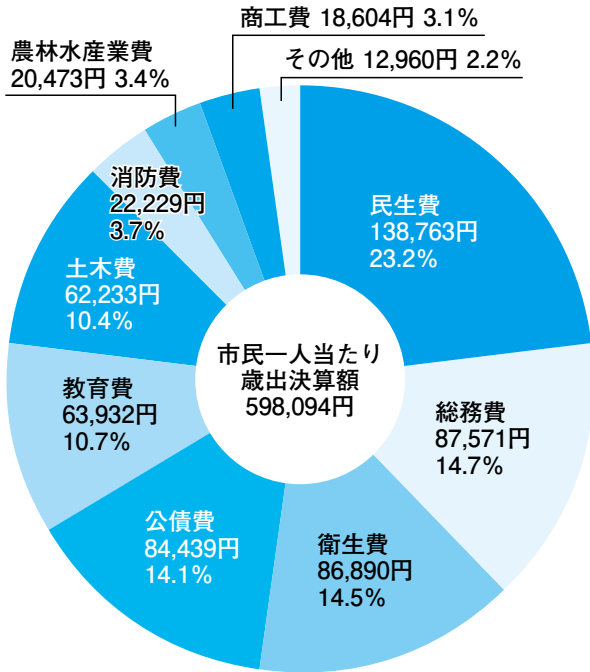
9月定例会の報告.....	2~5
一般質問に17名	6~14
委員会の動き.....	14
意見書・請願・陳情.....	15
議会報告会.....	16~19
12月定例会の予定ほか	20

10月16日 出石秋祭りだんじり

決算を認定 に500億円を超える

市民1人当たりの歳出決算額(構成比)

平成27年度一般会計決算額
人口 84,337人(平成28年3月31日現在)



※その他…議会費・労働費・災害復旧費・諸支出金

9月定例会が、9月2日から30日まで29日間の会期で開催されました。一般質問は12日から4日間で、17名の議員が市政について質問しました。また、各委員会は、20日～23日に開催され、付託された報告7件、議案34件、意見書1件、請願1件、陳情1件を審査しました。

30日の本会議では、委員長報告の後採決を行い、市長から提出のあった報告、議案はいずれも原案のとおり承認・可決しました。また、請願は不採択、陳情は継続調査・審議となりました。

一般質問の内容については6～14ページに掲載しています。

3月定例会が、予算議案を可決しました。そのうち一般会計とされるのに対し、9月定例会は、決算会計決算については、市民一人当たり歳出決算を審議

しました。そのうち一般会計決算については、市民一人当たり歳出決算を審議

3月定例会が、予算議案を可決しました。そのうち一般会計とされるのに対し、9月定例会は、決算会計決算については、市民一人当たり歳出決算を審議

がありました。採決の結果認定しました。決算は1年間に市民のみなさんが納付された市税や国・県からの補助金などがどれくらい入ってきたか、またその結果、市の貯金や借金がどうなったかなどについて報告したものです。

市税超過課税、空港利用助成金、ごみ処理施設負担金などに反対意見

をを図るためにも必要不可欠な予算執行である。(会派・よおか市民クラブ議員)

反対意見(要旨)

超過課税は廃止すべきだ

ことが理想ではあるが、不可欠な財源である。(会派・ひかり議員)

市民税の超過課税は全国的にも少ない。市の財政は黒字。所得の低い若者にまで超過課税を押し付けるのは、子育て世代の応援にも反し、豊岡へ移住、定住しようとする若者の決断を弱めることにもつながる。日本で一番暮らしてみたいまちを目指す市であれば、超過課税はもとに戻すべき。(会派・共産党おおぞら議員)

反対意見(要旨)

空港利用促進補助金は見直しを

50%を超える助成で搭乗率を引き上げており、市民の理解が得られているか。70%近い市民は一度も飛行機に乗っていないというアンケート結果もある。一部の人たちだけに大きな助成をすることは疑問で、助成のあり方の検討が必要である。(会派・共産党おおぞら議員)

見直しを

賛成意見(要旨)

賛成意見(要旨)

不可欠な財源

不可欠な財源

賛成意見(要旨)

賛成意見(要旨)

環境学習のために

環境学習のために

大交流のために

大交流のために

人々がいき交う

人々がいき交う

環境学習のために

環境学習のために

大交流のために

大交流のために

人々がいき交う

人々がいき交う

環境学習のために

環境学習のために

大交流のために

大交流のために

人々がいき交う

人々がいき交う

平成27年度12会計

一般会計決算は歳入歳出とも

決算の概況(一般会計)

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度
歳 入 総 額	51,571	49,777	51,502
歳 出 総 額	50,507	48,879	50,441
歳入歳出差引額	1,064	898	1,061
繰 越 額	157	152	227
実 質 収 支 ※1	907	746	834
単 年 度 収 支 ※2	245	-161	88
積 立 金	1,345	1,318	1,521
積立金取崩額	6	38	483
実質単年度収支 ※3	1,584	1,119	1,126

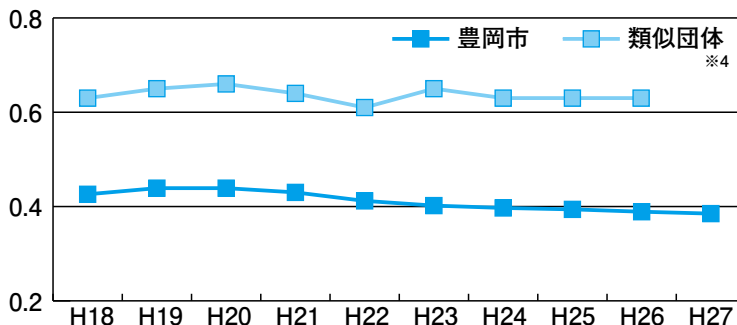
※1実質収支とは…歳入歳出差引額から翌年度に繰り越す財源を差引いたもので、実質的な決算額。市財政の黒字(赤字)の判断指標。

※2単年度収支とは…当該年度実質収支-前年度実質収支

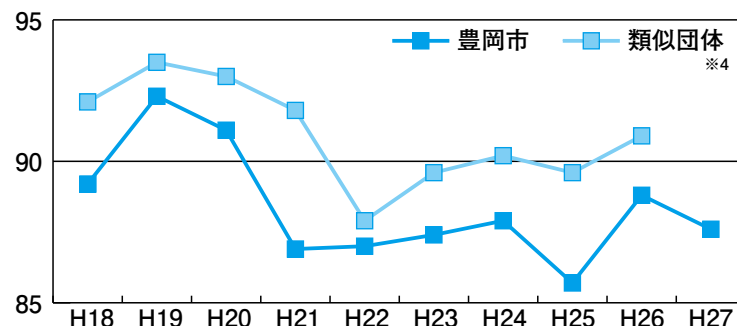
※3実質単年度収支とは…単年度収支に実質的な黒字要素(積立金)及び赤字要素(積立金取崩)を除外した実質的な単年度収支を示す指標

※4類似団体とは…人口規模や産業構造等が似た自治体のこと。

財政力指数の推移…自治体の財政基盤の強弱(自主財源の調達能力)を示す指標で、高いほど好ましい



経常収支比率の推移…自治体の財政構造の弾力性(自由度)を示す指標で、低いほど好ましい



決算認定にあたり各委員会から出された意見及び要望(抜粋)

総務委員会

消防サイレン廃止地域に屋外拡声子局を

消防サイレンの吹鳴が廃止されたが、市民から不満の声が強い。防災行政無線の屋外拡声子局がサイレンの代替となることを周知するとともに、デジタル化にあたっては地域間で均衡ある屋外拡声子局の整備に努められたい。

より適切な入札制度を研究すべき

契約業務にあたっては、財源の有効活用のため、より良いものをより安く調達するよう努める必要がある。入札制度の競争性、透明性、経済性を引き続き確保するとともに、最低制限価格制度や入札不調対策の研究を行わりたい。

職員の時間外勤務抑制、健康管理を

合併後、職員数を大幅に削減し大きな革効果が出ているが、一人当たりの時間外勤務時間数や嘱託職員数は年々増加傾向にある。時間外勤務が年間800時間を超える職員もいるので、健康管理やワークライフバランスを推進する観点から検討されたい。

文教民生委員会

こども支援に向けて体制強化を図れ

こども支援センターで不登校、発達、子育て家庭など総合的な支援が行われている。相談者が増加傾向にあるので、一人ひとりの課題を踏まえて乳幼児から中学生まで継続した支援ができるよう、関係機関が情報を共有し、支援する体制強化を図られたい。

学校施設ペレットストーブの評価・検証を

ペレットストーブの整備率は小学校が59%、中学校が30%である。施設の構造上の問題や、大規模校での故障時の対応が未整備の理由であるが、市のバイオマスタウン構想や環境学習の観点から、改めて導入実態の評価、検証を行われたい。

建設経済委員会

生ごみ処理機購入補助事業の検証を

生ごみ処理機購入補助事業の実績が年々減少傾向にある。購入後の実態把握、評価が十分とは言えないので、この検証をしっかりと行い、ごみのさらなる減量・資源化を推進されたい。

地域プロデューサーの活動や実績が見えない

各地域に地域プロデューサーが配置されているが、その活動内容や実績が市民から見えないという声がある。

菓子のまちづくりなどを検証し議会へ報告を

菓子を中心としたまちづくりなど様々な事業が展開されているが、実現に向けて進んでいるという実感がない。目標を達成するために、やるべきことを洗い出し、P.D.C.A.の手法で管理しながら事業を進め、その状況を詳細に議会に報告することを求める。

※5「P.D.C.A.」は「管理業務を円滑に進める手法の一つ。PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACT(改善)の頭文字をとったもの。

地域コミュニティ、農業委員会の 9月定例会

委員等定数に関する条例制定などを

慎重審議!

補正予算

今期定例会には、一般会計、特別会計、企業会計の11会計の補正予算が提案されました。

【補正予算の主な事業】

- ・地域コミュニティ推進
(債務負担行為) 1億5354万8千円
- ・英語教育推進
(債務負担行為) 9720万円
- ・産業用地の整備 1億256万6千円
- ・市民プラザ空調機器更新 4292万円
- ・日高文化体育館補修 5304万1千円
- ・企業誘致推進（ＩＴ関連事業所開設支援） 500万円
- ・Ｉターン就業者等シェアハウス整備推進 1800万円
- ・映画「コウノトリ大作戦！」PRほか 755万2千円
- ・医療費適正化対策(国民健康保険事業特別会計) 440万3千円

などが含まれています。

一般会計

および特別会計補正予算について、各委員会から次の意見が付されました。



映画「コウノトリ大作戦！」

文教民生委員会付帯意見 (要旨)

市民プラザの空調設備更新に関して、設備の耐用年数だけでなく、使用可能年数や設置形態を考慮し、経費節減の観点から多面的に積算等を行い、効果的な方法を選択すること。

また、国民健康保険事業では、被保険者の負担が年々増大しており、医療費の低減が大きな課題である。本会計の安定化を図るため、市民が必要な受診を抑制することがないよう十分配慮するとともに、関係する部署や機関との連携をさらに強化されたい。

建設経済委員会付帯意見 (要旨)

産業用地の整備に伴う企業誘致は、市の経済活性化、雇用の確保のために必要である。造成には多くの事業費を要するが、完成後は速やかに企業誘致を行うこと。

報告

第3セクターの決算及び事業計画の報告

- ・豊岡まちづくり(株)第21期の決算及び第22期の事業計画
- ・(株)日高振興公社第22期の決算及び第23期の事業計画
- ・(株)シルク温泉やまびこ第12期の決算及び第13期の事業計画

建設経済委員会付帯意見 (要旨)

豊岡まちづくり(株)は、靴を核とするまちづくりと革製靴・革小物の生産能力の育成を通じて産業界発展に寄与されたい。また、観光地との連携を図り、「豊岡まちなか」の回遊に努力されたい。(株)日高振興公社は、神鍋温泉ゆとろぎの入館者数は大幅に減少しており年間を通じた集客に一層の努力をされたい。(株)シルク温泉やまびこ

条例

豊岡市地域コミュニティに関する条例制定

来年4月から各地区公民館をコミュニティセンターに移行し、地域コミュニティづくりがスタートする。各地域の住民で設立する「地域コミュニティ組織」により多様な地域課題の解決や地域運営を主体的かつ総合的に行うもので、市はその活動を支援し、協力していくことを定めたもの

**文教民生委員会付帯意見
(要旨)**

地域から交付金の額、組織の人選や住民合意のあり方、市の関わり方等についていまだ多くの不安の声が聞かれる。住民が十分に納得した上でスムーズに移行できるように地域に丁寧な説明を求め、また、公民館の廃止による社会教育の受け皿がなくなる懸念される。社会教育委員会を中心に社会教育の取組みが引き続き着実に進める体制をつくり構築されたい。

豊岡市立城崎文芸館の設置及び管理に関する条例の一部改正

城崎文芸館の改修に伴

賛否が分かれた条例制定

豊岡市農業委員会の委員等定数条例制定

農業委員会等に関する法律の改正に伴い農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定めるもので、本会議において次のような反対意見・賛成意見がありました。採決の結果、可決されました。

豊岡市企業立地促進条例の一部改正

指定事業者に対する雇用奨励金の引き上げ及び情報通信業の用に供する施設等の新増設の場合において要件を緩和しようとするもの

**建設経済委員会付帯意見
(要旨)**

地方創生の考え方に基

づき、今回の企業誘致が地元業者の過当競争や経営の圧迫とならないよう配慮すること。

**建設経済委員会付帯意見
(要旨)**

リニューアルオープン後に、来館者数の増加につながる経営努力をされたい。

な委員会活動が保障されない。

○農地利用最適化推進委員は大規模化の推進役だ。不安定な役職だ。
(会派：共産党おおぞら議員)

賛成討論 (要旨)

○農業委員の選挙制度は形骸化している。

○委員の定数19名は法及び政令基準の上限人数を規定するものだ。

○農地利用最適化推進委員は農地面積等を勘案したものだ。農業委員は19名だが、推進委員と併せて44名となる。
(会派：かがやき議員)

反対討論 (要旨)

○公選制から市長任命と議会承認制としたことで農業委員会の権限・機能から大きく後退する。
○委員の定数減少で十分



真剣な議論が交わされる議場

**意見が分かれた
議案等の賛否一覧表**

本会議での賛否を公開します。掲載のない議案は全会一致で可決されました。

「○」は賛成、「×」は反対を表しています。議長は採決にわりませんので「-」で表示しています。

議案番号	議員名 議案名等	青山	浅田	伊賀	井垣	伊藤	井上	上田	上田	奥村	関貫久	木谷	嶋崎	竹中	椿野	西田	野口	広川	福田	前野	升田	松井	村岡	審議結果
		憲司	徹	央	文博	仁	正治	伴子	倫久	忠俊	久仁郎	敏勝	宏之	理	仁司	真	逸敏	善徳	嗣久	文孝	勝義	正志	峰男	
97	豊岡市農業委員会の委員等定数条例制定について	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
110	平成27年度豊岡市各会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	×	認定
議報6	請願第4号 臨時国会でTPP協定を批准しないことを求める請願	×	×	○	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	○	不採択

市政を問う

一般質問



木谷 敏勝議員

活性化に効果的な対策を講じる必要がある

問 地域コミュニティに
関して行革と地域コミュ
ニティの考え方の整合性
について考え方はどうか

答 地域コミュニティの
維持、強化、あるいは福
祉、防災、経済活動、そ
れから地方創生を念頭に
した上でどのようにま
くやっていか知恵を絞
る必要があると考える。

問 福祉、防災それぞれ
つもりである。

答 庁内で連携をとり、
定期的な会議を持つ。各
課題ごとに担当部署の意
見を伺い各地域コミュニ
ティに情報を流している。
担当部署同士でそれぞれ
連携は十分に取っている
つもりである。

問 コウノト
リ育むお米の
特徴と評価は
無農薬であり
減農薬という
ことだが、農
地周辺から水
や空中散布を
通して農薬が
含まれてしま
い農薬の数値
が上がり、ま
た地域や年
より品質にば
らつきが生じ
てしまわない

答 国が定める特別栽培
農産物に係る表示ガイド
ラインに基づき、栽培期
間中農薬不使用などを表
示して販売されている。
このガイドラインが示す
意味は、隣接圃場での農
薬散布を制限している
ということではない。栽培
圃場での使用薬剤の有無
を表示しているものだ。

問 海外で需要が増えた
場合、供給できる体制に
あるのか

答 昨年度、ミラノ国際
博覧会出展を機会にミラ
ノでの試験販売を実施し
たが、現地米との価格差
が障壁となり契約に至っ
ていない現状である。

問 山ヒルに関して実態
を把握して何か対策を講
じているのか

答 25年度から希望地区
に防除薬剤を配布して拡
散防止に努めている。



地域コミュニティ検討ワークショップ（豊岡公民館にて）

問 施設保有量の最適化
に向け、長寿命化と施設
の34%の削減が必要とあ
る。建物と機能を分けて
考えるとはどのようなこ
とか

答 必要なのは建物その
ものではなく、その建物
で行われる事業や提供さ
れる行政サービスだ。例
えば異なる
機能を持つ
老朽化した
2つの施設
をどちらも
維持するの
でなく、一
方の施設を
改修して2
つの機能を
持ち合わせ
る複合施設
として維持
するという
考えである。

問 建物
は
廃止して機
能は残す

答 多くの固定資産税が
かかり、県税の不動産取
得税もかかる。大きな金
額を使ってきた建物、施
設を譲渡できなければ潰
してしまうという考えは
どうなのか。税のあり方
と利活用の方法を吟味す
べきと思うがどうか

答 言われた論点も含め
てしっかりと議論したい。
地元側に譲渡する場合に
負担が大きいとするとそ
こをどうするのかなどい
ろんな議論の中で、お互
いが納得できる着地点を
見出していきたい。



福田 嗣久議員

公共施設再編計画（案）

れど豊岡に残す、出石に
残すとなれば、周辺地は
全く恩恵にあずかれない
ということも出てくると
危惧する。懇切に説明が
必要と思うがどうか

答 譲渡後、収益活動が
行われる場合は減免規定
に該当しないことから固
定資産税の納税義務が生
じる。

問 多くの固定資産税が
かかり、県税の不動産取
得税もかかる。大きな金
額を使ってきた建物、施
設を譲渡できなければ潰
してしまうという考えは
どうなのか。税のあり方
と利活用の方法を吟味す
べきと思うがどうか

答 言われた論点も含め
てしっかりと議論したい。
地元側に譲渡する場合に
負担が大きいとするとそ
こをどうするのかなどい
ろんな議論の中で、お互
いが納得できる着地点を
見出していきたい。



公共施設の大きなウエイトを占める小中学校

ほしい。今後とも情報提
供をしっかり行う。

問 産業施設を民間へ譲
渡する場合の税金はどう
考えるのか

答 譲渡後、収益活動が
行われる場合は減免規定
に該当しないことから固
定資産税の納税義務が生
じる。

問 多くの固定資産税が
かかり、県税の不動産取
得税もかかる。大きな金
額を使ってきた建物、施
設を譲渡できなければ潰
してしまうという考えは
どうなのか。税のあり方
と利活用の方法を吟味す
べきと思うがどうか

答 言われた論点も含め
てしっかりと議論したい。
地元側に譲渡する場合に
負担が大きいとするとそ
こをどうするのかなどい
ろんな議論の中で、お互
いが納得できる着地点を
見出していきたい。

市政を問う



伊賀 中央議員

日高医療センターのあり方検討 市の評価は

問 日高無床化の場合、出石のベッド必要数や、出石のドクターの手当てはどうか。

移動制約を持つ高齢者が出石入院だと家族も本人も負担が増大する。本市の認識は

答 病床が出石へ移る場合、具体的な数や種類、医師数等は、答申を受け病院組合が改めて検討する。医師はあらゆる手段を用いて確保したいと聞く。出石へ入院や見舞いの場合のバス線の利便性向上は市も組合と連携しバス会社と協議したい。

問 クラウドファンディングは、自治体が直接かんで活動するところもある。23年度から健康クラ



他市でも取組みが進められている社会包摂の考え方

ウドの構築事業に取り組んだが、特区が本年度で終了する機会に健康クラウドの取り扱いを含むデータ分析のあり方を総合的に検討したい。なお、健康施策には現在のところ結びついていない。

答 本市は現時点で事業に対するクラウドファンディングは扱っていない。今後空き家の商業利活用等に活用する例などが出て来るので研究したい。

※1「クラウドファンディング」とは、社会活動等を目的に、(不特定多数から)インターネットを介して資金を集める手法



上田 伴子議員

市民が暮らしよ！ 豊岡市政をめざして…

子育て支援

問 育休退園については平成27年9月議会より質問を重ねてきた。その後の検討状況は

答 28年度より、4歳児まで対象を広げてきた。来年度は対象年齢を下げられるか、生まれた子が満1歳になるまで上の子の退園猶予が可能かも含め検討していきたい。

校庭の芝生化

問 芝生化に当たっては、校庭の土壌、日照時間、雨水の排水などの規定がある。水はけが悪く雨天の後は校庭が使用できない、シカの糞害などについての対応はどうしているか

答 芝生化については鳥取方式を採用し、指導を受けた。不具合が生じている所には、現地を確認し、専門家の意見を聞いたりして、問題解決に取り組んでいる。

在宅介護と医療

問 特養の待機者数569人中、少しでも早く入所の必要な人は159人だが、約1年待たないと入所できない。こんな整備状況では市民の命と健康を守っているとはいえない。在宅介護、在宅医療を受けていた人がさまざまな理由で介護が困難になった時に入れる病院や施設が必要だ。日高医療センターのベッドゼロ化計画はとんでもない療養病床としてベッドが必要だと考えるがどうか

答 市内の46の医療機関が、訪問診療をしている。在宅医療の体制は日本でも高い位置だ。包括ケアシステムをきちんとつくっていくことだと考える。



子どもにとってよりよい教育環境に！

問 運動場の水はけ改善をしても改善がみられない場合は、暗渠排水や土壌の改良などの工事が必要ではないか

市政を問う

一般質問



伊藤 仁議員

残業時間を減らせないなら正規職員を増やせ

問 27年度残業状況は10万6361時間で金額にして約2億6307万円だ。個人の最高は816時間と異常な事態だ。軽減を図る意識はないか

答 職員の生活の充実、健康管理の観点から月30時間を超える場合の事前協議と就業管理システムを活用し、所属長を通じて縮減に努めている。

問 労働基準法36条では、1年間の残業限度は360時間であり、法に違反しているのではないか

答 例外規定を設けることができ、労働組合と必要と思われるところについて、理解を得ながら協定を行っている。

問 2億6300万円を職員平均年収612万円で割り戻すと43人分の人件費に相当する。目標ありきで職員削減を行ってきた。その実態として職

員が何十人と足りないのではないのか

答 881人の計画で基本は退職者の分を補充していく考えだ。組織全体を勘案し業務量等の増減を判断した上で職員の適正配置に努めている。今後、正規職員がやってく業務なのか将来的なものを見ながら配置人数を決めていきたい。

六方川の整備について

問 草刈が行われていないため草木は生い茂り、堤防高も見えない状況となっている。草刈をすれば雑木は生えてこないはずだ。雑木も年々成長してしまふ。しっかり管理するように県に要請してもらいたい

答 毎年、六方川防災組合及び三江地区区長会とともに土砂の浚渫、雑木処理等について兵庫県豊岡土木事務所へ要望活動を行っている。樹木の伐採は流水障害が生じている箇所については計画的に実施したいと県から聞いている。



生い茂る草木で堤防高もわからない六方川



前野 文孝議員

日高医療センターの将来像に市民理解を

問 市民の反応・評価についての感想は

答 さまざまな媒体で紹介してきたが多くの市民は内容を存じない実態である。病院組合と連携して取り組みたい。



建て替え整備が予定されている日高医療センター

日高医療センターあり方検討委員会経過報告

問 示された方針が正しいのか、実現し得るのか現状で納得できない。さらに慎重な審議が必要でないか

答 粗いデッサンを提示し、議論を喚起し、細部を詰めていくのがあるべきやり方と考える。

ズに鑑みて適正か

問 日高地域の方々に不便をかけるか理解するが、将来の医療ニーズ、持続可能な病院運営のための機能分化、深刻な医師不足等の観点からやむを得ないか

答 入院病床の代わりに地域包括ケアシステムの日高地域の整備・運用が提案されている。31年度

英語教育の推進について

問 事業にあたり多くのALTを募集するが、教育者としての資質など、どのような要件を求めるのか

答 英語を母語とし、大学以上の教育機関を卒業し、英語教育の資格または適性を有する者等を盛り込みたい。

※1「ALT」とは 外国語指導助手(Assistant Language Teacher)の略

市政を問う



人命救助の手段となる献血実施(但馬ドームでのイベント)



西田 真議員

献血の重要性

問 人命救助の手段となる献血の重要性を小・中学生から教える必要があると思うがどうか。また、今後の輸血医療を支えるためにも若年層から献血を体験することにより、将来的に複数回献血につながると思うがどうか

答 世界献血者デー、献血の日等の機会を捉えて、献血に対する意識を高め

献血の知識・意識のさらなる普及啓発を

る指導の必要性を各学校に指導や助言をしていきたい。

複数回献血の推進については、若年層に対する普及啓発や、複数回献血クラブの加入促進を通じて、献血者の増加に取り組む。

電子版母子手帳

問 紙の母子手帳に加え、

妊娠中の体重記録や子どもの成長記録等、電子

データでも保管ができ、市との情報共有も可能で、先進地では既に導入されているところもあるが、導入の検討はどうか

火災予防の推進

問 母子健康手帳は、母子保健法施行規則において様式が定められており、全ての内容を電子データにするのは難しいと考えている。全国的に具体的な検討が始まったところで、今後は、先進地の状況も把握しながら検討したい。

答 火災予防の推進対策はとても重要で、子どもも含め啓蒙はどのように行っているか、また、子どもから周知する必要があると思うがどうか

答 消防本部では、未来の主人公として地域の防火、防災の担い手となる子どもたちの成長段階に合わせた防火指導が特に重要と考え、積極的に取り組んでいる。幼児、小学生、中学生、市民、それぞれの役割において火災予防の普及啓発を行っている。



竹中 理議員

地域包括ケアシステムについて

問 日高医療センターを地域包括ケアシステムの医療拠点として整備する旨の説明があった。市としてどう取り組むのか

答 現在、他職種連携組織である豊岡市在宅医療介護連携推進協議会を設置し医師会と検討している。今年度後半から豊岡病院組合も参加予定だ。

問 地域包括ケアシステムについてもっと具体的に市民に示す必要があるのではないか

答 その通りだが、まだ存在しないシステムで作る前段の作業をしている。今後とも地道に市民の皆様を知っていただくよう努力したい。ただ、今回の日高医療センターのことも分かるように、病床が無くなるという衝撃的なことがあると一気に関心をもっていただくというのは現実の話。検討過程の中で地域の中に浸

透していくよう努力する。方向性が出れば良いと思う。特に日高地域の方々の関心は高いので、病院組合においてきめ細かな説明会や意見交換会が行われるべきと思う。市も

現状からみるとその通りだと思う。今回のことで議員の皆様を始め多くの方々が関心を持たれたというのはこれがスタートだと思う。一方で時間の制約もある。普段な

かなか日高医療センターの医師の状況に関心を持っていただけない。医療を受ける側として関心はあっても今どんな状況で医師や看護師が苦勞しているか伝わらない。この機会に様々な観点から積極的に議論を交わし



今後の動向が注目の日高医療センター

市政を問う

一般質問



浅田 徹議員

トイレの洋式化、コミュニティ予算等を問う

問 陸上競技場の全天候型整備が完成し、市外からの利用者も増えたことにより、トイレの洋式化の要望の声を聞くが、改修の検討ができないか

答 陸上競技場の改修後、市外からの事前練習・合宿、但馬記録会の開催等により施設利用が増えてきている。より多くの人に気持ちよく利用していただくため、トイレの洋式化を含めトイレそのものの建て替えなど、今後適切な時期の予算化を図りたいと考えている。また、その他の野球場、テニスコート等についても、市全体の公共施設のあり方の中で検討していきたいと考えている。

問 地域コミュニティ交付金の予算案が、均等割

8割、人口割2割となつているが、地域の声を聞き新規取り組みの査定等によるきめの細かい実行予算となっているか。また、社会教育の承継は、社会教育委員の在り方について現在検討を進めており、学校教育との連携は引き継がれていくものと考えている。

問 国交省が粘り強い構造の堤防整備を円山川右岸の赤石から玉淵、出石川兩岸の弘原までの約22kmを5か年で整備すると公表したが、工法や実施時期はどうか

答 越水による決壊対策として、堤防の尻の補強だが、区間ごとの整備年次は未定と聞いている。



野口 逸敏議員

6地域が輝き、誇りの持てる政策の展開

問 27年度の6地域の成長と連携に対する取り組みの評価を問う

答 6地域固有の資源を活用した取り組みが前進し、他地域へ波及も着実に進んでいる。今後も地域の成長・連携を図っていく。

問 地方創生の具体的な取り組みを問う

答 人口減少の最大の要因は若い人が出て帰ってこないことであり、豊岡の暮らしが豊かでやりがいがあり楽しいことを訴えていくこと、そのため学校教育の現場でガイドブックの作成、コウノトリをテーマにした映像の作成に取り組んでいる。

問 公共施設マネジメントの市民説明会・パブリックコメントでの市民要望・意見に対する市の思いはどうか

答 譲渡、廃止など方向性を示している施設は地方創生総合戦略の人口減少対策や住民の参加による地域活性化に資する施設として機能の強化や充実を図ることを検討する。

問 農業委員会の体制変更で農業委員の地域バランスが必要と考えるが、国の資料は地域枠の設定は適当でないとして、市としては委員が偏った地域に集中すると運営に支障を来すと

答 地区公民館単位で設置していく方針で現在6地区、市は新たに組織を作らない。社会福祉協議会と連携して支援したい。



改修が望まれる陸上競技場のトイレ

問 交付金の

答 国交省が粘り強い構造の堤防整備を円山川右岸の赤石から玉淵、出石川兩岸の弘原までの約22kmを5か年で整備すると公表したが、工法や実施時期はどうか

問 公共施設マネジメントの市民説明会・パブリックコメントでの市民要望・意見に対する市の思いはどうか

答 譲渡、廃止など方向性を示している施設は地方創生総合戦略の人口減少対策や住民の参加による地域活性化に資する施設として機能の強化や充実を図ることを検討する。



懐かしい風景「稲木」

市政を問う

一般質問



広川 善徳議員

いつ来るかわからない 災害に備えよう

問 改正災害対策基本法

では安全な避難方法の確保、被災者保護対策の改善など、被災者支援状況等の情報を一元管理する被災者台帳の作成が挙げられている。台帳作成をどう考えているか

答 今、本市では被災者

台帳システムはない。必要最小限の情報を盛り込み、災害状況により随時拡張できるシステムを検討したい。

問 災害時要

援護者の避難と福祉避難所の連携はどうか

答 まず地域

にお願います。避難所での生活が困難な方には保健師等の



《防災訓練》要援護者を避難所へ

職員が福祉避難所への移送の必要性、優先順位を判断し、受け入れ可能な施設へ移動していただく。
問 高齢者関係施設での避難訓練実施状況と、避難計画、マニュアルは策定されているか

職員が福祉避難所への移送の必要性、優先順位を判断し、受け入れ可能な施設へ移動していただく。
問 マイナンバーカードの活用推進を

マイナンバーカードの活用推進を

マイナンバーカードによるマイナンバーカードで、コンビニなどでの各種証明書自動交付を可能にできないか

答 導入費用に2千万円以上、毎年のランニングコストに500万円以上と、多額であり、見合う費用対効果は考えられないので導入予定はない。

問 身分証明など限られた使い方ができないなら、カードの普及は必要

ないのではないか。国のお知らせにもメリットがたくさん書いてある。本市も国の方針通りの実施をし、カード普及を図りたいと思うがどうか
答 検討していきたい。



井垣 文博議員

東京五輪は豊岡を世界に 発信する絶好の機会

問 東京オリ

ンピック・パラリンピックに豊岡が誇る豊かな食やものづくりが、どうかかわるか検討すべきと思うがどうか

答 東京オリ

ンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合が設立された。その中で豊岡自身の役割を果たせる場を確保したい。

問 バーベキュー禁止の

海水浴場では、それを守らない客の対応に苦慮している。条例を制定し規制する必要があると思うがどうか

答 強制力を持つ条例化の必要性を、海岸の管理者など関係機関、地元と



東京五輪で情報発信! 賑わう豊岡市アンテナショップ(10月3日・東京)

農林業の振興

ため、若者が市政に参画するシステムの構築が必要と思うがどうか
答 市政やまちづくり若者の声を反映するためにより効果的な仕組みを工夫していきたい。

問 イターン戦略として、

農林業に興味を示す若者への支援策や、空き公共施設の活用などの環境整備が必要と思うがどうか

答 利用可能な公共施設については関係部署と協議しながら、農林業を志す若者の働く環境整備の支援を進めたい。

問 山林を一定以上と

めて管理し、林業を志す若者の活動場所にするため、山林バンクを検討すべきと思うがどうか

答 まず森林法に基づく林地台帳の整備を進め、その活用の中で山林バンクについて検討したい。

バランスある市政

一緒に検討していく。

問 公共施設再編計画は

地域的バランスの考慮が必要と思うがどうか
答 活用上の適正配置とともに、地域性についても配慮するという内容で計画の中に記載する。

問 若者が地域で生き生

きと活躍する社会とする

市政を問う



出石文化会館「ひぼこホール」



奥村 忠俊議員

公共施設の再編は 市民合意を前提に

問 公共施設再編計画案では、「ひぼこホール」、美術館「伊藤清永記念館」も維持できなくなった段階で建物は廃止となつているが、なぜ廃止の対象にするのか

答 「ひぼこホール」は、いずれ維持できなくなる時が来る。その時点での検討になる。今回は、屋根の部材の落下など劣化

の進行がみられ、総合診断と修繕し保全した場合の経費なども調査する。「伊藤清永記念館」については、修繕では構造や躯体など安全性が確保できない。絵画の展示に支障が出るなど維持できないと判断したとき、機能の移転を検討する。

問 それらの施設は、合併以前に町民が使うことを前提にした施設。方針を見ると、すぐにも潰されてしまうに見えるが、表現はこれでよいのか

答 将来維持できなくなつた時点であるが、伊藤清永先生を顕彰するという機能自体はなくせない。表現に

の進行がみられ、総合診断と修繕し保全した場合の経費なども調査する。「伊藤清永記念館」については、修繕では構造や躯体など安全性が確保できない。絵画の展示に支障が出るなど維持できないと判断したとき、機能の移転を検討する。

地域の状況に合わせた地域づくりを

問 地域コミュニティ条例には、引き継いでいく公民館活動について記述されていないのはなぜか

答 公民館活動は、地域の实情に応じて引き継がれる。第五条第二項に人づくり活動を含め、市が支援していくことをうたっている。

問 条例では、地域コミュニティ組織が行う地域防災、福祉活動など、活動範囲が広く重い。本来は行政の仕事ではないか

答 基本的に市のすべき事をしてもらうのでない。自分たちの地域を自分たちが守る組織であり、課題も違う。行政には行政の役割があり、それをお願いする考えは毛頭ない。



松井 正志議員

指定管理で利用者増を 公共施設存続の手段に

問 市施設の指定管理者制度についての評価は

答 法人等が持つノウハウがサービス向上につながり、地元市民グループの運営の場合は地域の活性化に重要な役割を果たしている。課題としては

直営時に比べ、市と利用者との距離感が遠くなったという意見もあるので、改善策を検討したい。



鶴岡橋から鶴岡第2期工事区間を望む

鶴岡第2期工区が出石但東への最適ルート

問 北近畿豊岡自動車道(仮称)日高インター開通を前提に、出石・但東方面へどのように誘導しようとしているか。道

答 将来的には鶴岡2期工区が最適ルートとなると考えているが、県が案内標識を改修すると聞いており、既存の幹線道路を中心に検討している。

問 鶴岡2期工区は、県の社会基盤整備プログラム末尾の執行環境の欄に上がっているが、この意味は何か。また、区長会の要望が毎年出されているが、市としてどのように進めようとしているか

答 用地協力や関係機関協議が整う段階になれば、事業化が考えられている位置付けである。また、鶴岡2期工区が整備できることにより、出石方面等に一番いいルートになるので、市としても要望活動を行っていききたい。

市政を問う

一般質問



村岡 峰男議員

但馬空港利用補助金の見直しの検討を求める

問 但馬空港開港から22年を超えた。定期路線を守るために補助金を出し続けている。50%を超える補助金の見直しを求めるがどうか



22年飛んでいます。あと2年がんばるサブ機

答 多くの市民に但馬空港を利用している。ただ、路線の維持、活性化を図り、大交流に不可欠な東京直行便の実現を目指し今後も継続していく。

問 平成26年11月にアンケートを取っている。その中で20年間一度も乗っていないという市民が57%もある。1万4千円の料金に7800円の補助だ。また、利用者の2万9千人のうち1万8千人

答 多くの市民に但馬空港を利用している。ただ、路線の維持、活性化を図り、大交流に不可欠な東京直行便の実現を目指し今後も継続していく。

問 農業は国・豊岡市の「農業スクール」さらなる充実を求める

答 現在スクール生は5人。卒業生は6人だ。せっかく豊岡の農業に期待をして入った方であり、大切にしたい。要望は4点ほどあり、支援の制度も整えてきている。受け入れ農家から、他の認定農業者からも学んでほしいという声もある。

問 10万円はありがたいが、他所から来て家を借りての生活は苦しい、卒業後の就職準備が出来ない。農地や農機への補助は卒業後であり勉強中はないがどうか

答 研修生への10万円は生活給ではない。研修に必要な経費である。大抵の研修生からは大変有利な制度だと聞いている。

委員会・管内・管外視察報告

議会運営委員会
8月8日～10日

「議会運営全般及び議会改革等の取組み」について

(栃木県日光市・福島県会津若松市)

政策形成サイクル

会津若松市議会では、政策形成サイクル(①市民との意見交換会での意見から、市政の問題点や課題を発見し、②その解決に向けた分析・調査研究を行い、③市民と意見交換を重ねながら、政策立案、政策提言につなげる仕組み)を確立。市民意見を基にした政策立案・政策提言とその結果を、全戸配布の議会白書等で市民にフィードバックさせている。

本市議会でも、市民の意見をよりの確に市政に反映させるため、政策形成過程のシステム化を検討する必要がある。

議会報告会

日光市議会では、報告会のあり方を見直し、委員会から常任委員会単位でテーマを決めて市民と意見交換を行う方法に変更。市民意見を精査し、

委員会での協議を要する重要な政策要望か否かの判断をしている。

会津若松市議会では、地区別と分野別の2種類の手法で市民との意見交換会を実施。意見交換会を政策形成サイクルの起点に位置づけ、市民の意見等を予算に反映させる仕組みとして確立させている。

本市議会では、参加者の固定化傾向等がみられるため、常任委員会単位での開催、テーマの絞り込み、市政への反映の仕組みづくり等を検討していく必要がある。

議会の見える化

「議会休会中、議員は何をしているのか」「退

職後に議員年金がもらえるのか」など、市民に議会活動等が十分理解されていないため、会津若松市議会では議会白書を全戸配布している。より開かれた、市民に身近に感じてもらえる議会にしていくため、各種媒体を活用し、効果的に情報発信を進めていく必要がある。

防災対策調査特別委員会

9月23日

高潮被害の状況について(港地区)

8月30日、市沿岸部で高潮被害が発生した。本委員会では高潮の状況を把握するために現場を視察した。冠水時には排水ポンプを設置することにより、

被害の軽減を図るなど対応に追われている。



日光市議会議長から説明を受ける



8月30日に発生した高潮により通行止めとなった県道竹野久美浜線(楽々浦地内)

意見書・請願・陳情

意見書

民泊に対して地域の実情に応じた運用が可能な法制化を求める意見書

全会一致 可決

【記】

- ① 民泊に関する制度全体にわたり地域の実情に応じた市町村の判断により運用可能な法制化を進めること。
- ② 管理責任の点で明確なルールを設けるとともに、その厳守を徹底させる仕組みを盛り込んだ法制化を進めること。
- ③ 余裕のある地方の旅館・民宿などに訪日外国人観光客を誘導し周遊させる仕組みを作ること。

請願

臨時国会でTPP協定を批准しないことを求める請願

願

反対・賛成討論、採決の結果 不採択

提出者 兵庫県農民運動連合会

代表 芦田 浅己

【要旨】

TPP協定には関税の撤廃・削除をしない「除外」規定が一切ないこと。付属書で、日本だけが農産物輸出大国5か国との間でさらなる関税撤廃に向けた見直し協議を特別に義務付けられていること。一切手をつけさせなかったという155の細目も、品目で見れば「無傷」のものはただの一つもないという事実。これらの内容が、「農林水産分野の重要五品目などの聖域の確保を最優先し、それが確保できな

いと判断した場合は、脱退も辞さないものとする」とした国会決議に違反していることは明らか。

以上の趣旨に基づき、下記の事項について求める。

【記】

- ① 臨時国会でTPP協定の批准を行わないこと。
- ② 上記の項目について、政府等関係機関に対し、意見書を提出すること。

【委員長報告】

本件は、臨時国会でTPP協定を批准しないことを求める請願である。委員会において、請願の内容について慎重に審議する中で、一部委員より請願の内容について採択に反対の立場から、「TPPの大筋合意を受け、今、我が国の農政は、『農政新時代』とも言うべき新たなステージを迎えている。生産者の持つ可能性と潜在力をいかに発揮できる環境を整えることで、次の世代に対して我が国の豊かな食や中山間地域を含む美しく活力ある地域を引き渡していくことができる。」との意見が出され、本件は、全会一致で不採択とすべきものと決定した。

【請願に賛成討論】

会派…共産党あおぞら議員

TPPの受け入れが、日本の農林水産業や地域経済に深刻な打撃を与えるものとなる。我が地方の特産である和牛についても、米国・豪州からの牛肉輸入増は、但馬牛にも影響を与えずにはいられない。神戸ビーフの輸出が増加していることをもってして、但馬牛の生産圧迫は避けられない。日本農業と、地方の過疎、高齢化から、まさに地方創生のためにも、農業・林業など一次産業を守り、活性化を図る上からもTPP批准は急ぐべきではない。

【請願に反対討論】

会派…かがやき議員

この交渉は、即時の関税撤廃が原則で、水田、畑作品目については、現行の国家貿易制度の維持など多くの例外措置も獲得している。また、政府は、昨年11月末に「TPP総合対策本部」において、「総合的なTPP関連政策大綱」でTPPの効果をまさに我が国の経済再生、地方創生に直結させるために必要な政策、及びTPPの影響に関する国民の不安を払拭する政策の目標を明らかにしている。TPP承認案と関連法案の可決が必要である。

【請願に賛成討論】

会派…みらい議員

安倍首相が万全な国内対策を講じていく考えを示したにしても具体策は現在、全く見えていない。アメリカ大統領候補の2人とも、TPPに相当慎重な態度であり、12か国のGDPの85%以上且つ、6か国以上の発効という発効手続きを考える時、アメリカ不在の場合、GDPは、わずか39・5%にしかならず、そもそも発効すらできない時、今、率先して日本が先頭に立ち、不明部分を多く残しながら、今臨時国会で国会承認手続きを進める道理はない。

この請願は、委員会では全会一致で不採択とすべきものと決定したが、本会議において反対・賛成討論のあと、起立採決の結果、賛成少数で不採択となりました。

陳情

日高医療センター問題に関する陳情書

文教民生委員会 継続審査

議会報告会を開催しました

議会報告会（7月21日・22日）を、八条地区公民館・港地区公民館・竹野振興局・三方地区公民館・小坂地区公民館・高橋地区公民館の6会場で開催し、173人の市民の皆さまのご参加をいただきました。

会場では、たくさんのご意見やご提案をいただき、今後の議会活動に生かしてまいります。


皆さまからいただいたご意見及び質問のなかで、当日お答えできなかったものを掲載いたします。

なお、紙面の関係上、掲載できないものについてはホームページをご覧ください。



高橋地区公民館会場

コミュニティについて

質問内容	回答内容
<p>新しいコミュニティについて質問しても市当局は検討すると答えるばかりだ。特に2点。一つはお金の問題で均等割りを8割としているが、大きな地区も小さな地区もある中で、いかにも不公平ではないか。もう一点は雇用の問題で、労働関係の法律だけで20も30もある。それをこれから勉強して、責任をもって無報酬でやれとはどう考えても不思議だ。これらの点をどう認識されているのか。</p> <p>〈八条地区公民館会場〉</p>  <p>地域コミュニティ説明会</p>	<p>【コミュニティ政策課】</p> <p>コミュニティづくり交付金は、コミュニティ組織の基本的な運営を支援することを大きな目的としています。そのため、人口の少ない地区でも一定の支援が必要なことから人口の多寡による配分差は小さくなっている状況です。コミュニティ交付金だけで考えるのではなく、市が区や地区へ支出しているものを総合的に勘案しておりますのでご理解願います。</p> <p>また、地域コミュニティは、自ら考え、自ら行動することを基本としています。そのため、地区がそれぞれ自主的な活動をされるにあたって必要となるスタッフ（職員）の構成は地区ごとに考えていただくこととなります。雇用事務を無報酬でやられるかどうかは、地域の判断でお決めいただくことであり、必要に応じて交付金を活用していただければと思います。なお、地域雇用について、事務対応に不安があるとの声を多くお聞きしていますので、市として研修や経費の支援も行い、相談体制も整えたいと考えています。</p>
<p>新しいコミュニティが今少しはっきり分からない。コミュニティは大小の幅が大きく、一律にするのは困難であるので、説明をしっかりとしてほしい。</p> <p>〈八条地区公民館会場〉</p>	<p>【コミュニティ政策課】</p> <p>29地区にはそれぞれ特性があり、人口規模も違います。そのため、コミュニティづくりを進める制度を市として構築しますが、どの地区にも一律同対応をしていただくことを求めているものではありません。これまでから、29地区ごとに取組みが違ってよい、目指す方向が違ってよいとご説明をしてきております。各地区で十分議論いただき、それぞれの地区が目指す姿をしっかりと描いていただきたいと思います。市も地区の意向を実現できるよう支援をしていきたいと考えております。</p>


現在「地域コミュニティ」にかかわっているが、まだまだ市のほうも不安定な部分が多い。平成29年度より開始になるので、しっかりとした方向性をつけてほしい。

〈竹野庁舎会場〉


【コミュニティ政策課】

H27.2に「新しい地域コミュニティのあり方方針」を策定し、市の目指す方向性を示させていただきました。この方針に基づき進めているところですが、実務の部分や現行制度との調整など、検討を要する事項も多くあるのが現状です。市としても新しい取り組みですので、試行錯誤しながら進んでいることをご理解ください。事務的なこともできるだけ早い時期にお知らせできるように努めてまいります。なお、方針にあるように、地域が自ら考え自ら行動することが基本ですので、その点については改めてご承知をいただきたく思います。

有害鳥獣について

質問内容	回答内容
<p>有害獣問題は農村だけでなく、防災等も含めオール市役所で取り組んでほしい。 〈港地区公民館会場〉</p>	<p>【農林水産課】 有害鳥獣対策は、クマ対応など、人身被害対策の必要性もあり、県や市有害鳥獣捕獲班など関係機関等とも十分に連携を図りたいと考えています。</p>
<p>有害鳥獣について、メッシュ使用はいいと思うが、道路にシカがいて、車の事故の可能性もある。また、夜の寄合等も一人では危険であり、大規模な駆除をしていただきたい。 〈高橋地区公民館会場〉</p>  <p>活躍する捕獲専任班</p>	<p>【農林水産課】 有害鳥獣の捕獲対策については、特に被害の多いシカの捕獲を集中的に進めるため、銃猟やわな猟によるシカ捕獲専任班の捕獲活動を展開するなど、市有害鳥獣捕獲班と十分に連携し、捕獲対策を進めています。 (H28の実施状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①銃猟によるシカ捕獲専任班 2班体制による捕獲地域の広域化及び実施時期の長期化 ※6月1カ月間、但東地域全域を対象に実施し、シカ109頭を捕獲しました。 ②わな猟によるシカ捕獲専任班 2班体制から3班体制への改編 ③市鳥獣害対策員2名体制の継続

水道料金について

質問内容	回答内容
<p>工業誘致の優遇税制などは5年、10年と期限を区切るが、水道料金には期限がない。10年で設定した契約をした場合、10年経つと再度更新するかどうか判断することが普通ではないか。最初に設定したときが問題であって、市民が知らないからそのままになっている。今回の質疑応答を含めて文書化し全て公表してほしい。市民は、それをみて判断すればよい。 〈小坂地区公民館会場〉</p>	<p>【エコバレー推進課・水道課】</p> <p>豊岡中核工業団地については、もともと上水道より低廉な工業用水道を県が設置するという条件で、豊岡市が企業誘致を行っていましたが、工業用水道の大幅な需要が見込めないことから設置が見送られ、市が上水道で給水することとなりました。そのような経緯から、立地企業に対して約束を守るため市の政策として、一般より低廉な料金設定としているものであり、期限を区切るべきものではないと考えています。</p> <p>なお、改めてこの件だけを広報する考えはありません。</p>
<p>財産区の温泉には市から相当な水道料金の補助金が出されているので、城崎町民の入浴料金が違うことを公表すべきだ。 〈小坂地区公民館会場〉</p>  <p style="text-align: center;">城崎温泉街</p>	<p>【城崎振興局 城崎温泉課】</p> <p>旧城崎町において水道資産が湯島財産区から城崎町に無償譲渡されたこと、また、外湯が地域住民の日常生活において保健衛生上必要な公衆浴場としての役割を果たしていることから外湯に係る水道料金の従量料金は、1㎡当り129.6円に設定されています。（公衆浴場は、70.2円）</p> <p>その水道料金の減額相当額（平成27年度は9,765千円）を豊岡市が一般会計から水道事業会計へ繰出しされています。したがって、豊岡市が湯島財産区に補助金を交付しているわけではありません。</p> <p>旧城崎町民の入浴料金は、温泉資源の保護に住民が協力してきたことや住民福祉の一環として、原則として大人100円、子ども50円、69歳以上の方は無料としているもので、条例にも規定し、外湯の窓口にも表示する等の公表を行っているところです。このため、これについて特別に広報する考えはありません。</p>

投票所について

質問内容	回答内容
<p>参議院選挙もあったが、独居高齢者からは投票所が遠くていけないと聞く。90歳でも国民だ。同じサービスを受ける権利もある。マイクロバスを巡回させるとか代替手段を考えて欲しい。 〈竹野庁舎会場〉</p>	<p>【選挙管理委員会事務局（総務課）】</p> <p>投票区については合併協議において、合併後に総合的な見直しを検討することとされ、選挙管理委員会での協議・地域での説明会などを経て、平成24年に再編を行いました。</p> <p>この際、投票所までの距離は3kmを基準に設定しましたが、従前の投票所より遠くなる地域については、公共交通機関の活用や、共助などによる対応をお願いしております。</p>

スポーツ施設について

質問内容	回答内容
<p>竹野公園のテニスコート等、無くなるのはもったいない。どうしようもないのか。 〈竹野庁舎会場〉</p>	<p>【スポーツ振興課】 現在、テニスコート等を廃止する計画はありません。ただ、過去3年間のテニスコートの利用状況は、年平均20回程度と、月に2回程度の利用にとどまっている状況です。今後も多くの利用は見込まれないことから、大規模な改修は考えておりません。 また、テニスコートは、公設施設だけでもこのほかに6カ所あり、市全体で見れば、充足していると考えております。 なお、竹野地域には、他に休暇村竹野海岸に全天候型テニスコート2面があります。</p>
<p>豊岡市には屋根付きのスポーツ施設がないが、整備の必要性についてどう認識しているか。 〈八条地区公民館会場〉</p>	<p>【スポーツ振興課】 市内には、全但バス但馬ドーム、竹野多目的屋内運動場、出石多目的屋内運動場、但東健康増進センター（シルクドーム）の4カ所の屋根を有したスポーツ施設（健康増進施設を含む）があります。市全体の施設数やそれぞれの利用状況を考慮すると、新たに整備する必要はないと考えております。</p>

原発について

質問内容	回答内容
<p>高橋地区は、豊岡市の中で福井県高浜原発から最も至近距離にあるにもかかわらず、事故等の取組みがおざなりであり、篠山市など他地域の意識の方が高いと感じる。もっと、真剣に取り組んでいただきたい。（対象地域、線量測定、避難方法など） 〈高橋地区公民館会場〉</p>	<p>【防災課】 本市は、福井県の高浜原子力発電所から、但東地域の東端まで約40kmの位置にあり、国が定めた原子力災害対策重点区域（原子力発電所から概ね半径30km）の対象外となっております。また、兵庫県が行った放射性物質拡散シミュレーションにおいても、避難対象地域にはなっておりません。 それゆえ、関西広域連合からは、原子力災害発生時は、原子力発電所から概ね半径30km圏内の住民を受け入れると位置づけられており、具体的には、福井県小浜市遠敷地区の約3,200人の住民の受入先となっております。 本市の立地条件において、最も現実的な原子力災害対策は、事故後、速やかに屋内退避することであり、そのため、事故の一報が入ったときは、防災行政無線及びひょうご防災ネット等で市民に適宜情報を提供いたします。 放射線の拡散状況については、原子力規制委員会の「放射線モニタリング情報」や京都府の「環境放射線監視テレメータシステム」等により監視が可能であり、これらは一般公開されております。 なお、安定ヨウ素剤は劇薬指定されており、副作用の心配があるため、原子力災害のリスクが著しく高い地域において配備されるものと考えております。このため、本市において備蓄する考えはありません。兵庫県においても、同様の理由により、安定ヨウ素剤の備蓄を見送っていると聞いております。</p>



豊岡市地域防災計画

第25回全国市町村交流レガッタ戸田大会に参加

9月17日(土)・18日(日)、埼玉県戸田市で開催された第25回全国市町村交流レガッタ戸田大会に豊岡市議会議員団も出場しました。準決勝に進みましたが、惜しくも敗退しました。

また、本大会には豊岡市から議員団を含め6チームが参加し、全国各地の方と交流を深めました。



豊岡市から参加の皆さん(順不同) l-jin 28号チーム 85row!!チーム アシストキチーム 戸島漕艇倶楽部チーム
豊岡エレキテル1号チーム 豊岡市議会クールファイブチーム

豊岡市のホームページから本会議インターネット中継がご覧になれます。

本会議のインターネットライブ中継をしています。是非ご覧ください。

また、録画の配信も行っていますので、気になる議会など是非チェックしてください。なお、録画配信は本会議終了後、1週間程度でご覧いただけます。

<http://www.city.toyooka.lg.jp>

豊岡市議会 インターネット中継

[市議会トップへ](#) [操作説明へ](#)

豊岡市議会の本会議のインターネット中継をご覧になれます。

	▶ ライブ中継を見る	現在、ライブ中継は行っていません。本会議のライブ中継を視聴できます。
	▶ 議会の日程から選ぶ	議会の日程から選んで視聴できます。
	▶ 議員の名前から選ぶ	議員の名前から選んで視聴できます。
	▶ 録画映像の検索	会議名・会議日・議員名・会派名・フリーキーワードの条件で映像を検索することができます。

インターネット中継トップ画面

12月定例会の日程(予定)

- ・開 会 12月 2日(金)
- ・質疑・質問 12月12日(月)～15日(木)
- ・委員会審査(常任委員会)12月19日(月)
- ・委員会審査(特別委員会)12月20日(火)
- ・閉 会 12月27日(火)

※会議の日程は予定です。

※本会議、委員会とも午前9時30分開会

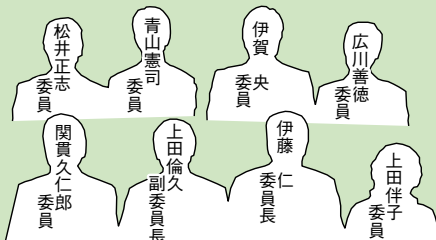
※本会議は市役所議場で開催されます。

是非、傍聴へお越しください。

※一時保育もありますので、希望されます方は1週間前までにお申し込みください。(無料)

申込先 豊岡市議会事務局 ☎0796-23-1119

1年間お世話になりました 議会広報特別委員会



▼あの県議の城崎出張報道以降、多くの自治体の議会において「政務活動費の支出のあり方」が議論されてきたものと考えます。

▼今なお、報道される状況から、市民の皆さんの議会に対する不信感は大きくなるばかりではと心配しています。

▼私たちの議会においても、「もっと議会のことを皆さんに知ってもらおうべきではないか」といった意見が多くあります。

▼議会の透明度、信頼度をあげるためにも議会広報の内容に工夫を加えるなど、市民の皆さんから信頼される議会活動が、政務活動の第一歩だと考えています。(あおやま)

▼一年間の、議会広報委員としての役割が終わります。時間をかけ、一言一句に間違いがないかと。委員一人ひとりが真剣に取り組みました。

▼これまでの広報誌があつたようにと、歴史を引き継いで。歴史書のような、記録を残すような物だったかもしれない。もっと伝えるべきもの、知りたいと思われることは無いのかと、自問自答すると、幾ばくかの迷いが生じます。

▼議会、議員を丸裸にすることが、広報ではないと思います。行政の審議機関としての活動内容と、その経緯を市民の皆さんに、正確に分かりやすくお知らせすることが重要だと感じます。

▼全国、一部の議員の考えられない所作が、議会に対する疑義を膨らませています。疑義の払しょくも広報誌の役割でしょうか。(かんぬき)

編集後記